

2025年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社および関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、ファンドの運営・管理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2025年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で企業収益の改善に足踏みがみられましたが、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、個人消費は一部で弱い動きを伴いつつも回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2025年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金が増加したことなどにより、前年同期比162億16百万円増加の1兆4,951億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比169億86百万円増加の1兆1,641億96百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比221億26百万円減少し、3,324億50百万円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は増加したものの、実質与信関係費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比2億85百万円減少の23億93百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減益などにより、前年同期比2億97百万円減少の15億9百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
連結経常収益	11,001百万円	11,057	12,920	21,968	22,436
連結経常利益	2,056百万円	2,678	2,393	3,285	3,891
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197百万円	1,806	1,509	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,716	2,495
連結中間包括利益	△ 334百万円	25	5,778	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	5,006	△ 2,161
連結純資産額	73,046百万円	77,971	80,990	78,165	75,522
連結総資産額	1,638,197百万円	1,687,416	1,706,112	1,625,132	1,678,812
1株当たり純資産額	7,605.75円	8,109.61	8,419.67	8,140.59	7,849.60
1株当たり中間（当期）純利益	126.16円	189.68	158.35	180.55	261.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	124.65円	187.44	155.96	178.39	258.52
自己資本比率	4.42%	4.58	4.70	4.76	4.45
連結自己資本比率（国内基準）	8.54%	8.34	8.74	8.22	8.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,014百万円	67,030	30,778	1,598	40,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,757百万円	△ 4,093	15,107	△ 19,399	846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294百万円	△ 302	△ 401	△ 592	△ 649
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	131,330百万円	148,608	172,588	85,974	127,103
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	810〔405〕人	916〔286〕	905〔299〕	793〔402〕	891〔286〕

- （注）1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 従業員数が2024年9月末において、2024年3月末比123人増加しております。グループ中核企業である株式会社大光銀行の人事制度改正により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことなどによるものです。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- なお、当行は、国内基準を採用しております。